

## 第8章 目標の設定

### (1) 目標の設定

- ・小松市立地適正化計画の達成状況を判断するため、各誘導方針により、都市機能や居住の緩やかな誘導が進んでいることが確認できるよう、次の3つの視点で指標を設定します。

誘導方針	評価指標	設定根拠
交通結節点での都市機能の維持・充実による魅力・賑わいの創出	小松駅周辺施設の利用者数	交通結節点となる小松駅と栗津駅周辺に、国際都市こまつにふさわしい多様な都市機能を緩やかに誘導し、訪れる人を増やすし、まちなかの賑わい・交流・魅力を創出していく
	栗津駅地区商店街歩行者数	
市街地の暮らしやすさの維持・向上	居住誘導区域内の居住率	市街地における生活サービス施設を維持し、生活利便性や地域コミュニティを維持・充実していきけるように、居住誘導区域内の人口密度を維持することで、居住誘導区域内の居住率を高めしていく
市内公共交通の充実、利便性の向上	バス年間利用者数	多様な交流や、長寿社会における市民の交通手段としての市内のバス交通システム・ネットワークを充実させ、利用者数を増加し、市内のバス交通網を維持していく

評価指標	現況値	中間（2025年）	目標年次（2030年）
小松駅周辺施設の利用者数	578,039人/年 (2018年)	640,000人/年	660,000人/年
栗津駅地区商店街歩行者数	805人/日 (2018年)	970人/日	1,100人/日
居住誘導区域内の居住率 <sup>※1</sup>	63.5% (2015年)	66.6% (2025年)	68.7% (2030年)
バス年間利用者数	576,585人 (2017年)	590,000人	600,000人

※1 総人口に対する居住誘導区域内人口の割合。中間目標年次の2025年に、2015年の居住誘導区域の人口密度37.4人/haを維持するには、居住誘導区域内に2,651人を誘導する必要がある。2025年に37.4人/haの人口密度を維持する場合の居住誘導区域内の居住率は $(67,888 \div 102,005 =)$ 66.6%となる。同様に目標年次の2030年まで37.4人/haを維持する場合の居住率は $(67,888 \div 98,779 =)$ 68.7%となる。

	2015	2020	2025	2030
総人口	106,919	104,751	102,005	98,779
居住誘導区域人口	67,888	66,759	65,236	63,354
居住誘導区域外人口	39,031	37,992	36,769	35,425
居住誘導区域内の居住率	63.5%	63.7%	64.0%	64.1%
居住誘導区域の人口密度	37.4	36.8	36.0	34.9
居住誘導区域面積(一定と仮定)	1813	1813	1813	1813
2015年の人口密度を維持する場合の居住率	63.5%	64.8%	66.6%	68.7%

資料：国勢調査、国立国立社会保障・人口問題研究所（平成30年3月推計）

## (2) 達成状況の評価・検証

- ・設定した評価指標、目標値の達成により期待される効果を以下に示すとともに、計画の達成状況については、「小松市都市計画マスタープラン」と連動して評価・検証を行います。

目標	効果	設定根拠
小松駅周辺施設の利用者数	まちの賑わいの増加 (小売販売額の増加で評価)	多様な都市機能の誘導により、まちなかの魅力が向上し、交通結節点に多くの人を訪れることで、様々な消費が促進される。また、市内全域への波及効果も期待される。
栗津駅地区商店街歩行者数		
居住誘導区域内の居住率	地域コミュニティの維持 (生活サービス施設徒歩圏の居住誘導区域カバー率で評価)	居住誘導区域内の居住率を高める誘導施策を進めることで、まちなかの活力が維持・創出され、現在の生活サービス施設の撤退を防止し、居住誘導区域内での生活サービス施設へのアクセス利便性を維持するとともに、地域コミュニティの維持が期待される。
バス年間利用者数	バスの財政支出の軽減	公共交通（バス）の利用者数を増やすための誘導施策を進める、多くの人々がバスを利用ようになることで、収支率が増加し、市の補助額を減少することで、財政支出の軽減が期待される。

### 【期待される効果】

まちの賑わいの増加 (小売販売額 <sup>※1</sup> の増加)	約 68.6 億円の増加 (376.6億円 (2014年) ⇒ 445.2億円 (2030年))
地域コミュニティの維持 (生活サービス施設徒歩圏の居住誘導区域カバー率 <sup>※2</sup> )	61.9% (2018年) ⇒ 維持・向上 (2030年) (医療、福祉、商業施設の全ての徒歩圏のカバー率) 医療施設：65.3%、福祉施設：96.8%、商業施設：95.7% (2018年)
バスの財政支出の軽減 <sup>※3</sup>	約 720 万円の削減 (1億 1400 万円 (2017年) ⇒ 1億 680 万円 (2030年))

- ※1 平成 26 年の商業統計調査より、都市機能誘導区域内の小売業の年間販売額 (376.6 億円) を GIS 上で算出し、P82 の評価指標の「小松駅周辺施設の利用者数」、「栗津駅地区商店街歩行者数」の増加率を各都市機能誘導区域内の年間販売額にかけて算出した 445.2 億円との差額。
- ※2 (各徒歩圏に含まれる居住誘導区域の面積/居住誘導区域全体の面積) を GIS 上で算出。
- ※3 P82 の目標値と実績値との比率 (増加率) で各路線の年間利用者数、経常収益を按分 (経常費用は一定と仮定) し、各路線の経常損益を算出。算出した各路線の経常損益に市の補助率を掛合わせて、全体の市補助額を算出し、らく賃パスポートによる市の財政負担を足し合わせたものを財政支出額として算出。